

2019年度 全国の地方自治体における地中熱に活用できる補助金・融資制度について

〔注：本情報は各都道府県のホームページから検索した情報であり、既に申請が締め切られている補助金・融資制度もあります。また、リフォーム関係の補助金については、地中熱については適用できない場合もありますので、本情報を活用される際には、担当部署と直接連絡をとったうえで、活用可否をご確認下さい。また、各自治体の関係者の皆様におかれましては、貴自治体の補助金・融資制度情報が記載されていない場合、お手数をおかけいたしますが、地中熱利用促進協会事務局までご一報いただければ幸いです。〕 地中熱利用促進協会 制度施策分科会会長 桂木聖彦

1	地中熱利用単独で申請できる導入支援の補助金	【地中熱に利用できる補助金・融資制度等が確認できなかった自治体】(22府県)
2	新エネ・省エネ設備に関する補助金	青森県・秋田県・茨城県・栃木県・群馬県・千葉県・富山県・石川県・福井県・山梨県・静岡県
3	再生可能エネルギーを利用する事業を支援する補助金	愛知県・三重県・京都府・大阪府・兵庫県・岡山県・広島県・長崎県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県
4	再生可能エネルギーを利用する事業を支援する融資制度	【2019年度から新たに地中熱に関する補助金を導入した自治体】(5県)
5	再生可能エネルギー・新エネ・省エネ設備に関する税額控除	鳥取県・愛媛県・高知県・大分県・熊本県
6	農業関係の補助金	【平成30年度から地中熱に関する補助金を廃止した自治体】(1県)
		石川県

国の補助金	補助金名	内容
経済産業省	民間事業者による分散型エネルギーシステム構築支援事業	(前年度からの継続実施分のみ)補助率1/3~2/3
	省エネルギー投資促進に向けた支援等補助金	
	ZEHの導入支援(環境省・国交省連携事業)	『ZEH+実証事業』(定額115万) 【環境省ZEH】『先進的再エネ熱等導入支援事業』(地中熱対象・90万/戸)による上乗せ可
	ZEBの実証支援(環境省・国交省連携事業)	補助率 1/3~2/3
	地熱発電や地中熱等の導入拡大に向けた技術開発事業 再エネ熱利用に係るコスト削減技術開発	助成率1/2
	財政投融资～環境・エネルギー対策貸付(日本政策金融公庫)	中小企業向け貸付限度 7.2億円以内 貸付期間10年超11年以内 個人事業主向け貸付限度 720万円以内 貸付期間5年以内
環境省	ZEH化等による住宅における低炭素化事業(経産省・国交省連携事業) ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化による住宅における低炭素化促進事業	『ZEH支援事業』(定額70万) 『先進的再エネ熱等導入支援事業』(地中熱対象・90万/戸上乗せ※) ※上乗せ対象は『ZEH支援事業』『ZEH+実証事業』補助対象住宅
	業務用施設等におけるZEB化、省CO2促進事業(経産省・国交省連携事業)	補助率 1/3~2/3
	地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	補助率 1/2~3/4
	再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業	補助率 1/3~2/3
	地方公共団体実行計画を核とした地域の低炭素化基盤整備事業 人材派遣等による低炭素化事業の案件形成支援	
	廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業	補助率 1/2~2/3
	設備の高効率化改修支援事業 設備の高効率化改修による省CO2促進事業	補助率 1/3~2/3
	環境に配慮した再生可能エネルギー導入のための情報整備事業	委託
	公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業	補助率 2/3
	地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業	補助率 1/3~2/3
国土交通省	平成30年度地域型住宅グリーン化事業 (地域の中小工務店等が連携して取り組む木造住宅等の整備を支援)	補助対象となる木造住宅・建築物の種類と上限額 ①長寿命型(長期優良住宅:木造、新築):110万円/戸 ②高度省エネ型(認定低炭素住宅及び性能向上計画認定住宅:木造、新築):110万円/戸 ③高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅:木造、新築および改修):140万円/戸 ④優良建築物型(認定低炭素建築物等一定の良質な建築物:木造、新築):1万円/㎡
	サステナブル建築物等先導事業(対象:LCCM住宅)	上限:125万円/戸
文部科学省	エコスクール事業(農水省・国交省・環境省連携事業)	補助率 1/3~1/2

No.	都道府県	自治体名	補助金名	内容	
1	北海道	北海道	平成31年度 新エネルギー導入支援事業(設備導入支援)	補助率:補助対象費の1/2以内(限度額5,000万円)	
			地域づくり総合交付金(地域づくり推進事業(一般事業【省エネルギー・新エネルギー振興事業】))	交付率:1/2以内 事業種別:ハード系事業、ソフト系事業	
			北海道新エネルギー導入加速化基金		
			新エネルギー設計支援事業	補助率:1/2以内(上限500万円)	
			新エネルギー導入支援事業(設備導入支援)	補助率:1/2以内(上限5,000万円)	
			エネルギー地産地消スタートアップ支援事業	「地域新エネルギー導入コーディネーター」を市町村等に派遣し、事業の掘り起こしや事業・収支計画の策定等を助言(コーディネーター派遣は無料)	
			地域新エネルギー導入加速化調査支援事業	新エネビジョン等に基づく、事業実施可能性調査(FS調査)、実証実験等 1/2以内(上限300万円)	
			中小企業総合振興資金(「ステップアップ貸付【政策サポート】(環境・エネルギー)」)	①融資額 1億円以内 ②融資期間 10年以内(うち据置1年以内) ③融資利率 【固定金利】 3年以内 年1.1% 5年以内 年1.3% 7年以内 年1.5% 10年以内 年1.7% 【変動金利】 年1.1%(融資期間が3年を超える取扱いの場合に限る) ④担保及び償還方法 取扱金融機関の定めるところによる ⑤信用保証 必要により信用保証協会の保証に付することがある ⑥保証料率 経営状況に応じ、年0.45%~1.90%	
			札幌市	2019年度市民向け札幌・エネルギーecoプロジェクト補助金制度 2019年度中小企業者等向け札幌・エネルギーecoプロジェクト補助金	地中熱ヒートポンプ 設置費用(税抜)の3/10 上限200,000円 工事費用10%
			旭川市	平成31年度 旭川市地域エネルギー設備等導入促進事業補助金	地中熱ヒートポンプ 対象経費の1/3、上限50万円
新十津川町	新十津川町安心すまいる助成事業	助成対象工事費の1/5を助成(最大50万円)			
北広島市	北広島市住宅用省エネルギーシステム設置補助金	省エネシステム設置補助 30,000円			
釧路市	2019年度釧路市ecoライフ促進支援補助金制度	ヒートポンプ式暖房 60,000円			
2	青森県	青森県	ポテンシャルマップや調査研究案件に対する補助金はあるが、地中熱導入に使える補助金はない		
3	岩手県	岩手県	平成31年度事業者向け省エネルギー設備(LED照明・空調設備)導入促進事業	補助対象経費の3分の1以内、上限29万9千円	
4	秋田県	秋田県	該当無し:発電事業のみが対象となる(地中熱は対象外)		
		秋田市	秋田市中小企業者等省エネルギー設備導入等促進事業	補助対象経費の合計額の1/3(限度額100万円)	
5	宮城県	宮城県	平成31年度再生可能エネルギー等設備導入支援事業 (地中熱利用については、暖気・冷気、温水・冷水又は不凍液の流量を調節する機能を有する設備) ヒートポンプを設置する場合は、冷却能力又は加熱能力が10kW以上	補助率1/2、上限2,000万円	
			平成31年度 宮城県新エネルギー等環境関連設備開発支援事業費補助金	地域未来投資促進法基本計画型:補助率1/2、1,700万円以内 開発着手型:補助率10/10、250万円以内	
			平成31年度 クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業補助金	1.県からの課題提示型:補助対象経費の2/3以内 2.事業者からの自由提案型:補助対象経費の1/2以内	
			平成31年度スマートエネルギー住宅普及促進事業補助金	補助対象経費の1/10(上限30万円)	
			【平成31年度募集】エコタウン形成事業化支援事業費補助金	補助率2/3(上限額1,000万円。ただし、2カ年事業の場合は単年度の上限500万円)	
			平成31年度省エネルギー・コスト削減実践支援事業	・EMS枠 EMS:1/3以内 省エネルギー設備:以下の申請枠の補助率 ・診断枠 1/2以内 ・県産ものづくり振興枠 1/2以内 ・一般枠 1/3以内 上限:500万円	
			Let's熱活!補助金(熱エネルギー有効活用支援補助金)(平成31年度)	補助率1/5、上限50万円	
			民間防災拠点施設へ再生可能エネルギー等導入補助	本事業に要する補助対象経費から寄付金その他の収入の額を控除した額に2分の1を乗じて得た額を上限とする(ただし上限1,000万円)	
			地域産業活性化融資(環境保全促進資金)	融資限度額:1億円 利率:年1.0% 融資期間:12年以内(据置期間1年以内)	
			仙台市創エネルギー導入促進助成制度	新規投資に係る固定資産税・都市計画税相当額の100%(増設の場合は90%)	

No.	都道府県	自治体名	補助金名	内容
6	山形県	山形県	再生可能エネルギー設備導入事業費補助金 (地中熱利用空調装置:COP3.0以上・融雪装置:COP3.0以上又は同等の水準)	補助率1/3、上限:融雪=30万円、空調=50万円
			平成31年度山形県住民主導型再生可能エネルギー普及促進事業費補助金 (山形県内で実施される再生可能エネルギーの普及促進事業に要する経費に対する補助金)	補助対象経費の10/10 上限200万円
			再生可能エネルギー発電事業等資金利子補助金 (山形県商工業振興資金を借り入れて下記の再生可能エネルギー導入事業等を実施する場合に、当該借入れに係る利子相当額を補助するもの) 対象:再生可能エネルギー熱利用設備	補助率 1/2 (経過措置有り) 補助対象資金上限額:20億円
		山形市	平成31年度山形市地中熱利用空調設備導入事業費補助 (住宅または事業所に地中熱利用空調設備を新規に設置する方に補助金を交付) 対象 COPが3.0以上であり、未使用品であること	設備設置経費の実支出額の10分の1 ※上限額は、200,000円
		鶴岡市	2019年度鶴岡市再生可能エネルギー設備普及促進事業費補助金 対象: ・市内に住所を有する方、市内に本店を置く法人又は自治会・町内会など ・再生可能エネルギー設備の設置工事にあたり、市内業者と工事請負契約をするか市内で購入した再生可能エネルギー設備を自ら設置する方	地中熱利用装置 10分の1(上限100,000円)
		舟形町	舟形町再生可能エネルギー設備等導入設置費補助金(平成31年度) 大地熱利用設備(単なる散水は除く)	設備経費の1/5(上限100万円)
		尾花沢市	尾花沢市再生可能エネルギー設備導入事業(地中熱利用空調 COP3.0以上)	補助率1/10、上限10万円
			尾花沢市居住空間無雪化支援事業 ①融雪式住宅(屋根融雪設備:熱利用)、②高床式住宅(基礎部1.5m超等)、③耐雪式住宅(2.5m以上積雪耐荷重)、④住宅敷地内消融雪設備	○一般世帯:対象事業費の30%以内(上限60万円) ○要援護者・子育て世帯等:対象事業費の40%以内(上限80万円)
		最上町	最上町最上町エネルギー利用効率化推進補助金(地中熱利用設備(住宅用))	補助率1/5、上限20万円
高島町	高島町再生可能エネルギー設備導入事業費補助金	補助率1/10、上限10万円		
遊佐町	平成31年度遊佐町再生可能エネルギー設備導入事業費補助金(地中熱利用空調 COP3.0以上)	補助率1/10、上限10万円		
7	福島県	福島県	平成31年度再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業	補助対象経費の3分の2以内、1件あたり3億円以内 (継続事業は最長3年間、新規事業は最長2年間)
		郡山市	平成31年度エネルギー3R推進事業補助金 (地中熱利用システム COP3.0以上・未使用であるもの)	補助対象経費以内の額。上限30万円
		喜多方市	2019年度住宅用再生可能エネルギー設備等設置費補助金(地中熱利用システム COP3.0以上)	経費の1/10、上限10万円
		須賀川市	須賀川市住宅用再生可能エネルギー等システム設置補助事業	2万円/kW、上限5kW:10万円
		葛尾村	平成31年度住宅用再生可能エネルギー設備設置の補助制度	設備・設置費の1/4、上限50万円
		石川町	「地球にやさしいまちづくり」事業補助金(対象:地中熱HPシステム、COP 3.0以上)	上限:20万円
8	茨城県	茨城県	該当無し(2019年5/15 茨城県民生活環境部環境対策課管理・調整に確認)	
9	栃木県	栃木県	該当無し(2019年5/15 栃木県 地球温暖化対策課 計画推進担当に確認)	
10	群馬県	群馬県	該当無し(2019年5/15 環境森林部環境エネルギー課 に確認)	
		沼田市	平成31年度沼田市住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助金(地中熱利用システム)	設置費用の10分の1以内 上限10万円
		桐生市	新エネルギー・省エネルギー設備補助金(太陽光、エコキュート、蓄電池、HEMSなど) (2019年度環境都市推進補助金)	10万円
11	埼玉県	埼玉県	埼玉県事業用再生可能エネルギー導入加速化事業補助金(地中熱利用設備) (2019年5/15 環境部 エネルギー環境課 に確認、5/27頃内容開示とのこと。去年と補助内容は変更無し)	補助率:国庫補助有1/3、国庫補助無2/3 上限:1,000万円 ※国庫補助:平成29年度「地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金(再生可能エネルギー熱事業者支援事業)(経済産業省)
			【平成31年度】住宅用省エネ設備導入支援事業補助制度(地中熱利用システム)	20万円
			【中小規模事業所向け】平成30年度埼玉県事業者向けCO2排出削減設備導入補助金	補助率1/3 上限500万円
		さいたま市	令和元年度さいたま市「スマートホーム推進・創って減らす」機器設置補助金	30万円
		川口市	令和元年度地球温暖化対策活動支援金 ※地中熱利用	20万円
		所沢市	本年度該当無し(2019年度所沢市 環境クリーン部 環境政策課に確認、2019年度より廃止)	
		狭山市	平成31年度住宅用省エネルギーシステム設置費補助制度(地中熱利用システム)	10万円
		深谷市	2019年度住宅用省エネ設備設置費補助金(地中熱利用システム)	1基につき6万円 2種類以上の設備の申請も可能
		草加市	2019年度草加市地球温暖化防止活動補助金	2万円
		本庄市	事業用エネルギーシステム導入事業補助金	補助率1/6 上限100万円
			住宅用エネルギーシステム設置補助金	補助率2/10 上限5万円
戸田市	2019年度環境配慮型システム等設置費補助金制度(地中熱利用設備)	【個人】20万円 【事業者】設置費用の10% 限度額50万円		
桶川市	桶川市住宅用新・省エネルギー機器設置費補助制度	10万円		
12	千葉県	千葉県	該当なし(2019/5/15環境生活部循環型社会推進課温暖化対策推進班に確認、平成30年度より廃止)	
		千葉市	該当なし(2019/5/15千葉市住宅供給公社 業務グループ 事業班に確認、2019年度より廃止)	
		成田市	住宅用省エネルギー設備設置費補助金(地中熱利用システム)	上限10万円
		栄町	該当なし(2019年5/15 環境協働課に確認。)	
		多古町	住宅用省エネルギー設備設置補助金(地中熱利用システム)	上限20万円
13	東京都	東京都	地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業 (再生可能エネルギー熱利用設備:地中熱利用)	中小企業等は補助対象経費の3分の2以内(上限1億円)。その他は補助対象経費の2分の1以内(上限7,500万円)
		文京区	文京区持続可能性向上支援補助金(省エネ設備)	補助金率2/3 限度額50万円
14	神奈川県	神奈川県	神奈川県中小企業制度融資フロンティア資金(環境・エネルギー対策:省エネ設備等の導入に関する融資)	融資限度額8,000万円、利率2.1%以内 融資期間 設備資金10年以内、運転資金7年以内
		川崎市	市内事業者エコ化支援事業(地中熱利用設備)	補助率1/4、上限200万円
		相模原市	中小規模事業者省エネルギー設備等導入支援補助 再生可能エネルギー利用設備(発生したエネルギーを自家消費することを目的として導入する場合に限る。)	補助率1/3、上限75万円
15	新潟県	新潟県	地域再生可能エネルギー面的活用促進事業補助金(設備導入に向けた計画策定事業を対象)	補助率1/2、上限500万円
			新エネルギー産業参入・育成促進事業補助金(開発又は調査を対象)	補助率1/2以内、上限 500万円
		魚沼市	家庭用熱中設備導入支援事業	補助率:1/3以内(上限50万円)
		南魚沼市	再生可能エネルギー普及促進事業	補助率1/3、上限100万円
		十日町市	再生可能エネルギー活用促進補助事業	補助率1/3、上限50万円(宅地等消雪設備促進事業の場合)
		柏崎市	低炭素型創エネ・省エネ機器導入補助事業	補助金額:地中熱交換井戸の掘削延長(本数制限なし)に対し4,000円/m(上限40万円)
長岡市	大雪すまいづくり支援事業(融雪式住宅)	融雪式住宅に対応、上限44万		
16	富山県	富山県	該当なし(H31/4/9、富山県生活環境文化部 環境政策課に確認)	
		富山市	富山市省エネ設備等導入補助事業	定額10万円
17	石川県	石川県	該当なし(H31/4/9、石川県生活環境部 温暖化・里山対策室に確認)	
18	福井県	福井県	該当なし(H31/4/9、福井県安全環境部 環境政策課に確認)	
19	山梨県	山梨県	該当なし(H31/4/9、山梨県エネルギー政策課 及び農政部農業技術課 に確認)	
20	長野県	長野県	平成31年度地域主導型自然エネルギー創出支援事業	補助率1/2以内(上限500万円)、ただし民間団体が行う機器設備導入は1/3
		松本市	住宅用温暖化対策設備設置補助金(省エネリフォームの補助金)制度	設備工事費用の20%、上限20万円
21	静岡県	静岡県	該当なし(H31/4/9、静岡県経済産業部 産業革新局エネルギー政策課 及びくらし・環境部環境局環境政策課に確認)	
		富士市	平成31年度中小企業者温暖化対策事業費補助金(新エネルギー対策) 平成31年度市民温暖化対策事業費補助金(ゼロエネルギー住宅の導入)	abcのいずれか少ないほうの金額 a 経費の1/4 b 温室効果ガス 100円/kg c 500万円 ゼロエネルギー設備の導入:30万円
22	愛知県	愛知県	該当なし(H31/4/11、愛知県環境部 地球温暖化対策課 及び環境部 資源循環推進課に確認)	
		豊橋市	平成31年度家庭用エネルギー設備導入補助金	掘削型:補助率1/10、上限30万円 熱伝導型:補助率1/10、上限10万円
23	三重県	三重県	該当なし(H31/4/11、三重県雇用経済部 ものづくり・イノベーション課に確認)	
		四日市市	平成31年度四日市市スマートシティ構築促進補助金	一件当たり 300,000円

No.	都道府県	自治体名	補助金名	内容
24	岐阜県	岐阜県	平成31年度「WG活動支援補助金」補助事業	調査・研究開発・事業化に対して補助対象経費の1/2以内、上限200万円または400万円
			岐阜市地中熱ヒートポンプシステム普及促進補助金	補助率1/3以内 上限50万円
		大垣市	岐阜市ゼロエネルギー住宅普及促進補助金	補助対象:国のZEH補助金の平成30年度又は令和元年度補助金確定通知を受けているもの 補助金額:国採択事業者の補助金額の1/10
			スマートライフ設備設置補助金制度 大垣市地下水利用地中熱ヒートポンプモデル設置事業補助金 大垣市ネットゼロエネルギーハウス普及促進事業補助金	補助金額:購入価格、設置工事費の合計額の50%以内(上限100万円) 補助対象:国のZEH補助金の平成30年度又は令和元年度補助金確定通知を受けているもの 補助金額:1件につき10万円
25	滋賀県	滋賀県分散型エネルギーシステム導入加速化事業補助金	中小企業者等:補助率1/3以内 上限200万円(地中熱) 福祉施設等:補助率1/2以内 上限300万円(地中熱)	
		滋賀県エネルギー活用型地域活性化プロジェクト支援事業補助金	補助率2/3以内 上限400万円	
26	京都府	京都府	該当なし(H31/4/25環境部エネルギー政策課に確認)	
27	大阪府	大阪府	該当なし(H31/4/25環境農林水産部エネルギー政策課に確認)	
		堺市	2019年度スマートファクトリー・スマートオフィス導入支援事業 (未利用エネルギーを活用するシステム:地中熱など)	事業所全体のエネルギー使用量又は温室効果ガス排出量又は最大需要電力を ①5%以上又は5t-CO2/年以上又は5%以上削減する事業:補助上限額200万円(補助率1/3以内) ②2.5%以上又は2.5t-CO2/年以上又は2.5%以上削減する事業:補助上限額100万円(補助率1/3以内) ③1%以上、又は1t-CO2/年以上又は最大需要電力の1%以上削減する事業:補助上限額50万円以上(補助率1/3以内) ※国等の補助制度と併用する場合は、補助対象経費から国等の補助額を差し引いた額の1/3以内。
		茨木市	省エネ・省CO2設備導入事業補助制度 (省エネルギー改修:地中熱利用などの省エネルギー設備)	補助率1/3、上限300万円
28	奈良県	奈良県	新エネルギー等対策資金 (再生可能エネルギーを活用する施設等)	融資限度額2億8000万円 金融機関所定金利 融資期間15年以内(据置1年)
29	和歌山県	和歌山県	和歌山県中小企業省エネ対策促進事業費補助金	補助率1/3以内、上限100万円
30	兵庫県	兵庫県	該当なし(H31/5/10農政環境部環境管理局温暖化対策課に確認)	
31	鳥取県	鳥取県	鳥取県再生可能エネルギー活用事業可能性調査支援補助金(平成31年度) 対象事業:再生可能エネルギー(バイオマス(バイオマス依存率60%以上の場合に限る)、水力、地熱及び地中熱)や開発途上の自然エネルギー(波力、潮流力及び温度差エネルギーなど)を活用した発電事業等(熱利用を含む)可能性調査	対象経費の1/3、上限3000万円
32	島根県	島根県	再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業補助金 (国の補助を受けた事業に限る)	補助率1/2 (対象経費から国の補助金を控除した額)
		美郷町	美郷町新エネルギー設備導入促進事業補助金	補助率1/3、上限20万円
33	岡山県	岡山県	該当なし(H30/4/20、岡山県環境文化新エネルギー・温暖化対策室に確認)	
		西粟倉村	低炭素なむらづくり推進施設設置補助金(温度差エネルギー利用)	8万円/kW、上限32万円
34	広島県	広島県	省エネ型エアコン、創エネ機器、エネルギー管理システム及び蓄電池に関する補助金は存在するが、地中熱で使える補助金はない	
35	山口県	山口県	山口県産省・創・蓄エネ関連設備導入支援補助金(平成31年度)	0.8千円/㎡ 上限10万円(延床面積75㎡以上)
36	徳島県	徳島県	自然エネルギー立県とくしま推進資金	融資限度額1億円 融資利率1.7%以内
37	香川県	香川県	スマートエネルギー普及促進事業費補助金	1類型 補助率1/2以内 (香川県内に本社を置く企業が開発又は生産した省エネ設備等を導入する場合2/3) 補助額100万円以上500万円以下 2類型 補助率1/3以内、100万円定額
38	愛媛県	愛媛県	再生可能エネルギー及び水素エネルギー導入可能性調査事業	補助対象事業者:県内市町・個人・法人・その他の団体 補助金額:補助対象経費の2分の1(上限2,000千円) 平成31年度当初予算額:6,000千円
39	高知県	高知県	再生可能エネルギー利活用事業費補助金	補助対象者:市町村・NPO等 補助率: 再生可能エネルギー事業化促進事業 1/2以内 再生可能エネルギー利活用促進普及事業 定額50万円以内
40	福岡県	福岡県	福岡県エネルギー対策特別融資制度	融資利率:年1.10% 融資期間が10年超~15年以内の場合は年1.30% 保証料率:0.25%から1.62%
			平成31年度福岡県エネルギー利用モデル構築促進事業費補助金	補助率1/1以内で500万円を超えない額 補助対象者:福岡県内に所在する市町村及び一部事務組合
		北九州市	北九州市次世代エネルギー設備導入促進事業	補助率1/3以内(300万円まで) 消費エネルギーの見える化を図る機器類の導入かつ省エネ設備を設置する事業が対象
		大木町	平成31年度地球温暖化防止対策支援補助金	2/10以内(上限10万円)
41	佐賀県	佐賀県	経営環境変化対応資金	○貸付限度額:設備 5,000万円(運転と合わせて)、運転 2,000万円 ○貸付期間(据置期間): 設備 10年(据置期間2年) ※不動産取得を主な内容とするものは15年(据置期間2年) 運転 7年(据置期間1年) ○貸付利率:年1.3% ○保証料率:運転年1.35%以内、設備年0%
42	大分県	大分県	大分県エコエネルギーチャレンジ支援事業費補助金	対象事業等:研究開発・人材育成(補助率2/3以内) 販路開拓(補助率1/2以内) 補助上限額:「水素」1,000万円 「スマートコミュニティ」1,000万円 「その他、地域課題の解決や地方創生に繋がるエコエネルギーに関する事業」200万円 補助総額:2,400万円
43	長崎県	長崎県	該当なし(産業労働部新産業創造課に確認 R1/5/7)	
44	熊本県	熊本県	熊本県中小企業融資制度 経営革新等支援資金	融資限度額、()は運転資金 1企業 5,000万円(2,500万円) 1組合 1億円(5,000万円) 融資期間 1年以上10年以内(据置期間1年以内) 融資利率 固定年1.90%以内 保証料率 年0.25~1.70%
		熊本市	平成31年度(2019年度)熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金	補助率1/3 上限200万円
45	宮崎県	宮崎県	該当なし(環境森林課に確認 R1/5/7)	
46	鹿児島県	鹿児島県	該当なし(エネルギー政策課に確認 R1/5/7)	
47	沖縄県	沖縄県	該当なし(環境再生課に確認 R1/5/7)	